

## 揺れる米共和党の経済思潮 自由市場重視の伝統への政治的逆風と政策への影響

### Growing Tension in the U.S. Republican Party over Economic Thinking: Political Tide against Free-market Orthodoxy and Its Effects on Policies

実 哲也  
Tetsuya Jitsu

The U.S. Republican Party has been characterized as a party embracing free markets and limited government for a long time. Nevertheless, few Republican politicians resisted President Donald Trump when he pursued policies conflicting with their principles. The overwhelming majority of GOP's rank-and-file members and supporters approved Trump's economic agendas. Did it happen simply because Trump was the President? Or does it imply underlying tension within GOP over its economic thinking and policies? This paper investigates how conservative policy entrepreneurs have formulated ideas against Republicans' economic orthodoxy and influenced policy development, and how the changing political, socioeconomic and international environment is affecting economic policy discussion in the party. This article argues that Republicans' economic orthodoxy is being challenged in a lasting manner and the rise of new economic thinking embracing social cohesion as well as free markets and limited government could fundamentally reshape Republican Party's economic narratives and policies.

キーワード：小さな政府、トランプ、リフォーミコン、コミュニタリアニズム、  
反エリート主義、自由貿易、労働参加率、産業政策

**Key Words** : Limited Government, Trump, Reformicon, Communitarianism, Anti-elitism, Free Trade, Labor Participation Rate, Industrial Policy

#### はじめに

共和党、民主党という米国の2大政党は長年、連邦政府の役割を巡って論争を繰り返してきた。弱者の救済などを目的として連邦政府の役割を重視する民主党に対して、共和党は連邦政府の権限拡張に反対し、できうる限り市場メカニズムに委

ねることを主張してきた。2017年に発足した共和党のトランプ政権の画期的なところは、こうした連邦政府の役割を巡る政党間の旧来の対立軸を無視し、自身が掲げる「米国第一主義」を奉じるのか、そうでないのかという新たな軸を米国の政治地図の上に打ち立てたことにある。共和党、民主党を問わず、従来の政権を米国よりも世界の利益

を重視するエリートの側に立ったものと批判し、米国の庶民の利益を重視する自身の偉大さを際立たせたのである。実際に取ってきた政策も、一方的な関税引き上げを活用した保護主義的な政策から一部イスラム系国民の入国禁止、移民の制限まで、共和党、民主党を問わず従来の政権の常識では考えにくいものが相次いで打ち出された。

トランプは国の旧来の政治の枠組みを大きく揺さぶったが、とりわけ深刻なのは共和党に与えた衝撃である。小さな政府・自由市場や自由貿易の尊重という共和党主流派の基本理念と相容れない人物をリーダーとしてあおぐことになったからだ。

しかし特筆すべきなのは、共和党支持者の間でのトランプ評価は一貫して高いうえ、共和党の政治家からトランプに真正面から抵抗する動きがほとんどでてこなかったことだ。政権当初に実施した減税や規制緩和は党の基本路線に沿っており、これに満足したためという見方もある。しかし、トランプの政策は保護主義への傾斜だけでなく、歳出拡大に伴う財政赤字の膨張を気にしない点や米国企業に拠点の国内回帰を迫るなど民間の経済活動への介入を躊躇しない点などにおいて、保守主義の伝統に反するものだった。

米国の行方を占ううえで重要な問いは、こうした姿は政府の権限縮小をめざし、自由市場・自由貿易を尊重してきた共和党の経済理念の変質を示唆しているのか、それともトランプが大統領という最高権力の座にあるがゆえの一時的な現象と解すべきなのかという点であろう。共和党の基本理念や課題設定が構造的に変わるのであれば、米国の内外政策は良くも悪くも従来の枠に縛られない新たな可能性を獲得することを意味し、それは日本を含む世界各国や世界秩序にも影響を及ぼすことになる。

本稿では、共和党の政治家及び共和党を支える保守運動や知的集団の言説や動き、政策提案を詳

細に追い、米国や共和党を取り巻く環境変化を分析することを通じて、共和党の経済思潮に一過性とはいえない変化が起きつつあることを明らかにする。変化の姿をどう解釈すべきかについて説明するとともに、米国の経済・社会政策の方向性への影響や米国政治における歴史的な意味合いについても考察する。

本稿の構成は以下の通りである。

第1章では共和党の伝統的な経済理念にチャレンジする動きがトランプ政権誕生に先行する形でうまれていたことを説明し、政権が発足していなくても共和党には政策の軌道修正を迫る芽がうまれていたことを示す。

第2章では、比較的若い世代の共和党政治家の間で新たな経済思潮が生まれ、それに基づく政策提案が行われていること、またそうした政治家を支える知的な集積もでき始めていることを示す。新思潮は家族やコミュニティーなど社会の安定を重視するコミュニタリアニズムを理念の軸として内包していることを明らかにする。

第3章では共和党内の経済思潮の変容を支える構造変化が、政治、経済・社会、国際の各分野で起きていることを明らかにする。第2章、第3章での分析・考察によって、共和党内の新たな思想潮流はトランプ政権の終了とともに消失しえない持続力を持ち、経済理念の再調整を迫るものであることを示す。

第4章では、共和党の経済思潮の変化が民主党の動向も踏まえて米国の経済政策にどのような影響を与えているのか、また与えうるのかについて分析、考察する。

## 1. トランプ政権誕生以前の動き

小さな政府・自由市場・自由貿易を軸とする共和党の基本理念<sup>1</sup>が変質しつつあるのかという問

1 1980年代のレーガン政権下で確立された。減税により財政赤字の拡大を招いたり、日米摩擦下で保護貿易的な措置が取られたりしたこともあったが、政府の役割を重視する民主党との対抗理念として生き続けてきた。

## T.Jitsu, Growing Tension in the U.S. Republican Party

いにこたえるうえで重要になるのは、トランプ政権が誕生していなければこうした基本理念に揺るぎはなかったのかという点だろう。

ここでは、伝統的な経済理念に挑戦する動きがトランプ政権誕生に先行してうまれていたことを示し、トランプ大統領の考えを受容する素地が共和党内に醸成されていたことを明らかにする。

2つの動きで説明する。

一つ目は共和党系の草の根運動であるティー・パーティー(TP)運動とそれが共和党政治家にもたらした影響である。TPは金融危機時に政府が銀行を救済したことや景気刺激策として大規模な財政支出をしたことへの抗議運動として始まった。

TPは当初、小さな政府や自由市場の尊重という共和党の保守的な経済理念をより強固なものにする運動と捉える見方がメディアなどでは多かった。TPを資金面で支えていたのが、こうした財政・経済保守主義を旗印に掲げる諸団体だったからだ<sup>2</sup>。しかし、活動家へのインタビューなどを通じてTPの実態に迫った研究<sup>3</sup>によれば、TP運動に実際に参加している人々の懸念は、移民の増加など社会が変化しつつあることに向けられており、活動のエネルギーの根底には「普通の人々」の気持ちに答えていない政治家への不信があった。

「大きな政府」を求めているのは確かだが、政府の活動についていちばん問題視していたのは、働かない若者や不法移民などへの福祉費用に自分たちの税金が当てられていることだった<sup>4</sup>。財政規律を重視する伝統的な経済保守主義者の最大の懸念は、高齢化に伴って年金や高齢者医療制度にかかる費用が膨らむことであり、制度改革に

よってこれらの歳出を抑制することをめざしていたが、TPの参加者はこうした制度に手をつけることには否定的な見方を示していた。

見逃せないのはTPの支持者の多くが自由貿易に反対していたことだ。ピュー・リサーチセンターが2010年10月に実施した世論調査によると、共和党のTP支持者で「自由貿易協定は米国にとって悪いこと」と答えた人の比率は63%だった。「TPを支持しない」または「TPについて特に意見はない」とする共和党支持者の間では「悪いこと」という回答は42%、民主党支持者では35%にとどまっていたのと比べて際立って高い数字だ<sup>5</sup>。

よく知られているように、TPは2010年代前半に行われた議会選挙の際の共和党の候補選びで強い影響力を持ち、その結果、TPの後押しを受けた議員が続々と当選した。彼らが最大の目標にしたのは通称「オバマケア」の廃止である。米国には日本のような国民皆保険制度がなく、無保険者が多い。オバマケアは全ての人が保険に入ることを義務づけ、必要な人には補助金も出す仕組みで、2010年にそのための法律が成立した。オバマケア廃止は、「小さな政府」を重視する経済的保守派の立場に基づくものにみえるが、同時に無保険者への福祉に自分たちが払った税金が使われることを望まないTP支持者の心情を強く反映したものとみることもできる。

一方、TP系の議員は自由貿易については概して否定的な立場を取り、オバマ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉をまとめやすくする法案に反対票を投じた共和党議員の多くがTPの支持を受けた人たちだった<sup>6</sup>。不法移民に対する強硬

2 代表的な団体としてはコッチ兄弟が創設したAmerican for Prosperityがある。

3 Williamson, Skocpol, Coggin (2011)

4 同様の考え方はミシシッピ州に住んで多くのTP支持者にインタビューしたHochschild (2016, pp.114-115)でも描写されている。

5 “Tea Party Drives Anti-Trade Opinion Among Republicans”. <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2010/11/23/tea-party-drives-anti-trade-opinion-among-republicans/>. ウォールストリート・ジャーナル/NBCが2010年9月に実施した世論調査でも同様の結果が出ている。  
<https://www.cnn.com/id/39407846>.

6 ナショナル・インタレスト誌2015年11月5日記事

<https://nationalinterest.org/feature/confused-coalitions-republicans-democrats-free-trade-14257>.

な措置を求める動きの先頭に立っていたのもTPをバックにした政治家であった。

共和党の強力な草の根運動とその支持を受けた政治家の間で、自由貿易に懐疑的な内向きのムードが生まれていたことは、トランプ政治が受け容れられる土台がすでに共和党に育まれていたことを示している。

2つ目の動きは共和党系の若手知識人、政策専門家の中で生まれた党の改革を求める呼びかけである。TP運動とほぼ同時期から始まったもので、その担い手たちはReformicon(リフォーミコン、Reform Conservativeの略称)と呼ばれる。

こちらは「小さな政府」と自由市場という共和党の理念を絶対視すべきでないことを正面から主張したものである。共和党がレーガン政権以来の所得減税や規制緩和という政策に固執したままでは米国民が抱えている問題に対処できず、結果的に共和党の支持者は減っていくと党の指導層を批判した。苦境に陥っている労働者の支えになる政策をとる必要があり、そのためには連邦政府が果たすべき役割も一定程度あると説くものだった。

リフォーミコンの主張は、その中心人物の一人だったユヴァル・レヴィンが2009年に創刊した『ナショナル・アフェアーズ』や、伝統的な保守系雑誌である『ナショナル・レビュー』といった媒体を通じて発信された。「YGネットワーク」と称する知的グループも形成し、互いの議論を深めた。2008年や2012年の大統領選挙で敗北した共和党の再生へ向けた処方箋を示すものとして注目され、政策アイデアは後述するように共和党の一部政治家にも取り込まれていく。

リフォーミコンの問題意識は以下のようにまとめることができる。<sup>7</sup>

1つは社会の不安定化への懸念だ。経済が活性化し、個人の自由が広がる一方で、人間同士のつ

ながりが薄くなり、安定的な職を確保しにくくなっている。そうしたなかで人々の支えとなるべき家族、コミュニティー、教会、慈善団体などの力が弱まっていることを大きな問題とみる。

2つ目はこうした社会の不安定化に共和党がこれまで無頓着すぎたという批判だ。共和党はもっぱら個人や経済活動の自由を守ることに力を入れ、米国の強さの土台になってきた中間組織の弱体化を止めることを考えてこなかったとみる。

3つ目は共和党の政治資金を支えてきた資産家や企業の利益と共和党の支持層のニーズとの間に齟齬が生じているという問題認識だ。資金の出し手は減税や規制緩和を最重要視するが、支持層の核である勤労者層は賃金の伸び停滞、医療費や教育費の膨張に頭を悩ませている。党は人々の生活不安や社会の変化に対する不安にこたえる必要がある、とする。

具体的な政策提案については後述するが、減税や規制緩和をテコにした経済活性化による恩恵が自然に勤労者層にも行き渡るという単純なトリクルダウン論を排し、働く人々の支えにつながるきめ細かい政策を提唱しているのが特徴だ。

リフォーミコンは知識人による、言論空間を活用した活動であり、草の根の共和党支持者を動員したTP運動とは性格が異なる。TP支持層の考えと一致しない部分もある。だが、社会や経済の変化に不安を覚える勤労者層の視点から既存の共和党政治を批判する反エスタブリッシュメントの性格を持つ点では共通している。

共和党の主流派の経済思想やそれに基づく経済政策はトランプの登場以前からほころびを見せ始めていたといえる。

7 Douthat and Salam (2009), Levin (2016), Cass (2018)などによる。

## 2. 共和党政治における新思潮の台頭

### 2-1 トランプ支配

2017年のトランプ政権誕生は共和党に大きな衝撃をもたらした。トランプ大統領は問題認識から政策まで自由市場・自由貿易を尊重する党の伝統とあまりにもかけ離れていたからだ。

トランプ大統領は就任式演説で、米国の現状について母子が貧困の罅に陥り、さびついた工場が墓石のように散らばっているなどと描写したうえで、それを「アメリカの大虐殺」と表現した。そうした惨状の元凶としてやり玉にあげたのがエリート層と歴代政権であった。「エスタブリッシュメントは自身を守るだけで市民は守ろうとしなかった」「何十年もの間、米国の産業を犠牲にして外国の産業を豊かにしてきた」。これに対してトランプ政権は「米国のものを買ひ、米国人を雇う」という「シンプルなルール」に従うとし、「忘れられた人々はもう忘れられることはない」と訴えかけた。

そのために行ったのがTPPからの離脱、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉、鉄鋼輸入品への一方的な高関税、中国との全面的な貿易戦争だった。同時に米国企業に対し、拠点の海外移転を進めないよう圧力をかけた。減税や規制緩和など従来の共和党の路線に沿う政策を実行した一方で歳出の膨張には頓着せず、小さな政府という理念を重視する姿勢はないことを示した。

共和党内にはこうした政権の姿勢を懸念する声も出たが、目立った抵抗の動きはなく、結果的にはトランプの政策を容認する形になった。見逃せないのはトランプの政策や統治スタイルに批判的だった有力議員がトランプに戦いを挑むのではなく、続々と退場<sup>8</sup>したことである。2018年の中間選挙では、トランプの政策に賛成しない人物は共

和党の候補として立候補しにくくなり、仮に立っても共和党の予備選挙で敗北するような状況に陥った。この結果、トランプに正面から立ち向かう政治家はほとんどいなくなり、トランプによる党への支配力が高まった。

米国の政治や政策の方向を占ううえで重要なのは、こうした共和党の姿をどう見るべきかということである。トランプは一種の体制破壊者であり、党のあり方についてクリアなビジョンを示したわけではない。政治家がとりあえずトランプに面従腹背しているだけと見れば、トランプ政権終了後に共和党が伝統的な路線に戻ってもおかしくない。一方、共和党自身が何らかの形で変質しつつあることの象徴と見ることも可能だ。

以下では、トランプの登場がそれ以前から存在していた変化の芽を開花させ、共和党に一時的にとどまらない変動をもたらしつつあることを明らかにする。具体的には、小さな政府や自由市場の擁護を金科玉条としてきた主流派とは異なる新しい経済思想と政策構想を持った政治家が若い世代を中心に台頭し、これを支える知的基盤が形成されつつあるということだ。

### 2-2 新思考派の政治家たち

ここではまず、新思考を持つ政治家の代表例として2人の上院議員を取り上げ、その考え方や政策提案の内容と特徴を分析する。いずれも2024年の大統領選挙の有力共和党候補とされる人物である<sup>9</sup>。

1人目はルビオ上院議員(1971年生まれ)である。2016年の大統領選挙の共和党候補者として名乗りを上げたがトランプに敗れた。

ルビオ議員の主張を特徴付けるのは米国の経済

8 トランプを保護主義者と批判していたコーカー、フレイク両上院議員のほか、公的年金制度改革などによる社会保障費抑制を訴えていたライアン下院議長が選挙に出ず、退任した。下院では「小さな政府」の立場からトランプを批判していたアマシュ議員が共和党を離党している。

9 ポリティコ誌2020年1月3日記事など参照  
<https://www.politico.eu/article/united-states-election-president-who-winning-2024/>

システムの現状への厳しい視線だ。

同議員によれば、「経済エリートイズムが米国を弱めている」<sup>10</sup>という。その矛先は企業経営者に向けられている。

問題視するのは、米国民を消費者としてしか見ず、良い仕事を持つことによって誇りと自信を持つ人間として見ない姿勢だ。短期的な利益を優先して拠点を海外に移転し、技術を中国に移転して恥じないと批判する。

ルビオ議員はそのうえで、米国は経済政策の最大の目標を労働の尊厳の回復に定めるべきだとする。単なる成長や分配ではなく、良い雇用をうみだすことに焦点を当てるよう呼びかけている。人々は働くことによって自身に誇りを持ち、それは社会の安定にもつながると考える<sup>11</sup>。

政策の柱の一つは勤労層の支援策だ。

働く家族を支えるべきだという視点に立って、子育て支援策を国が積極的に進めることを主唱している。2017年の税制改革では共和党内の反対を抑えて、リー上院議員(共和党)と共同で提案した給付付きの児童税額控除額の大幅拡充案を法案に盛り込ませた<sup>12</sup>。また、先進国では常識だが米国ではまだ実現していない有給の産休制度の創設法案も2019年に他の共和党議員と共同で提出した。

雇用創出や労働者の生活安定のために、働く人の給与に上乘せする形で政府が賃金補助することを提唱している点も注目される。

二番目の柱は製造業への投資の促進である。企業が投資よりも株主への還元を優先したことで米国の競争力が低下し、給与水準が比較的高かった製造業の雇用や賃金の停滞につながったという考

え方だ<sup>13</sup>。

異色なのは市場経済への政府の介入を嫌う伝統的な共和党の考えではタブー視されている「産業政策」の必要性を説いていることである。具体的には民間活動を支える連邦政府の研究開発拡充や中小企業庁の投資プログラムなどを活用した先端分野のスタートアップ企業支援などを掲げているが、それは「より広範な経済政策の近代化のごく一部にすぎない」<sup>14</sup>としている。

産業政策の必要性を呼びかける背景には国を挙げて先端技術分野で米国に追いつこうとする中国への警戒感もある。米企業から技術を窃取したり、技術移転を強要したりする中国に強い態度で臨むべきだとする対中タカ派の筆頭格でもある。

ルビオ議員は2016年の共和党の大統領候補を決める選挙戦で全米を回り、利益追求のため拠点を海外に移した企業経営者のせいで壊滅的な影響を受けた地域の実態を目の当たりにしたという<sup>15</sup>。同議員は2010年の当選時は典型的な小さな政府・自由市場擁護の政治家だったが、考え方を大きく変えた。

新思考派を代表するもう一人の政治家はホーリー上院議員(1979年生まれ)である。2018年の選挙で当選したばかりの最年少の上院議員だが、共和党のあすを担うホープとしてメディアでの注目度は高い。

米国の資本主義の現状や企業のあり方に懐疑的なのはルビオ議員と同様だが、批判のトーンはより激しい。

ホーリー議員の米国観を、演説<sup>16</sup>をもとにまとめると以下のようになる。

10 Rubio (2018)

11 Ibid.

12 共和党内の反発は、ルビオ議員らが税制改正で予定していた法人税率の引き下げ幅を圧縮することで財源をまかなうことを主張したため。実際に法人税率は当初計画の20%でなく、21%弱となった。

13 Rubio (2019a)

14 Rubio (2019b)

15 Rubio (2018)

16 Hawley (2019a), Hawley (2019b)

- ①米国の政治は右派も左派も、幅広い中間層ではなく「コスモポリタン・エリート」というべき上流階層の利益を代表してきた。ウォール街やシリコンバレー、ハリウッドを助けるだけで、中間層のことは二の次だった。コスモポリタン・エリートは米国でビジネスをしたり、大学を運営したりしているのに、その忠誠心はグローバルなコミュニティーに向けられている。
- ②彼らは経済統合、資本の移動、移民や貿易の増加といったグローバル化が進むことを望む一方、伝統や文化といった国固有のものをないがしろにしている。
- ③その結果、米国では所得、資産、教育で激しい格差が生じている。コミュニティーは衰退し、人々は孤立化している。家族、教会、非営利団体、労働組合といった人々をつなぐ拠り所が弱くなっているからだ。この傾向はとくに勤労者階層に深刻なダメージを与えている。

具体的な政策では、グローバル企業に矛先を向けた提案を積極的に行っているのが目立つ。

最大の標的にしているのはフェイスブック(FB)やグーグルなどシリコンバレーの巨大テクノロジー企業だ。上院議員になる直前はミズーリ州の司法長官だったが、全米の州当局として初めてグーグルを反トラスト法違反とプライバシー保護違反で捜査したほか、FBも利用者のデータの不正使用の疑いで捜査した。

上院議員としては巨大テクノロジー企業が保有している利用者データの価値を公表するよう求める法案や利用者のデータを不当に追跡した場合に罰金を課す法案を提出している。また巨大IT企業への対応が甘いとして連邦取引委員会(FTC)の抜本的な改革を要求している。

医薬品業界に対しても、処方箋薬の価格を不当につりあげているなどと批判している。価格設定の透明性を高めるとともに、他の先進国で請求しているのと比べて高い価格で販売するのを禁じる法案を提出している。

大企業の横暴をただすという姿勢は、企業への規制緩和ばかりを重視してきた従来の共和党の路線から大きく離れたものといえる。

その一方で、米国の輸出産業を保護する法案も出している。海外からの短期の投資資金に課税することでドル高に歯止めをかけるもので、資本移動の自由を重視してきた米国政府の旧来の方針と大きく異なる内容だ。

ルビオ、ホーリー両議員の主張の共通点は3つある。

一つ目はグローバル・エリートに対する批判的な視点だ。米国や米国人の利益よりも自分や世界の利益を尊重しているとする。この点は米国第一主義を掲げるトランプの主張にそのまま重なる。

二つ目は勤労者の利益を優先する考え方だ。企業が金融市場の圧力に応じて短期的な利益を追求するのを許した結果、国内の生産・投資は停滞し、良質な雇用の減少や地域の衰退を招いたと見る。働く者の視点にたった政策転換が必要と考える。トランプが「忘れられた人々」の保護者と位置づけて支持を集めたことを教訓とするものといえるが、トランプ以前からあるリフォーミコンの勤労者重視の考えを取り込んだものでもある。

三つ目は問題解決のためには小さな政府・自由市場という共和党の伝統のくびきから解放されるべきだと考えている点だ。従来の主流派の考え方について、ルビオ議員は「市場原理主義」<sup>17</sup>、ホーリー議員は「市場崇拜」<sup>18</sup>という表現で批判する。

17 Rubio (2019b)

18 Hawley (2019b)

ルビオ議員が強調する「21世紀の米国のための産業政策」<sup>19</sup>であれ、ホーリー議員が意欲を見せる独占企業に対する規制であれ、連邦政府の役割縮小を掲げてきた伝統的な保守主義とは一線を画す。自由貿易についての考えは必ずしも明確ではないが、中国に対する高関税政策についてはともに知的財産権違反などへの対抗策として支持する考え<sup>20</sup>を示す。

以上の3点すべてで両議員に同意しないにしても、同様の問題意識を持つ共和党政治家は増えている。

リー上院議員(1971年生まれ)は勤労者重視の政策を強化すべきだとする認識を共有した政治家である。上下両院合同経済委員会の委員長として米国社会の不安定化の実情や背景を分析調査する「ソーシャル・キャピタル・プロジェクト」を2017年から推し進めている。このプロジェクトでは過疎地域を中心に雇用機会が減少している現状やオピオイド薬害による自殺者の増加といった問題に焦点を当てている。

個人の努力や責任を強調しがちだった従来の保守主義の伝統を超えて、地域社会の基盤を再強化するための政策を追求すべきだと主張する。家族、友人、隣人、同僚といった周りの人や社会の支えがなければ、個人が能力を伸ばす機会も奪われてしまうという考えに立つ。

そのうえで子育てへの支えや、働く機会をうみだすための技能強化支援などの政策を推進すべきだと説く。勤労者の税負担が投資家より重いという不公平な現状をただすため、金融所得への課税を強化する税制改革案も示している。

ロムニー上院議員の「転向」ともいえる動きも注目される。2012年の大統領選では共和党候補とし

てオバマ大統領と戦って敗れたが、この際は基本的には小さな政府を軸としたオーソドックスな経済政策を掲げていた。もともとは投資ファンドの経営者であり金融資本主義の申し子のような人物だが、2018年に上院議員に当選したあとは、金融資産の譲渡益課税の減税に反対したり、所得にかかわらず定額もらえる児童手当制度の創設を提案<sup>21</sup>したりするなど勤労世帯の利益を重視する姿勢に転換している<sup>22</sup>。

トランプは小さな政府・自由市場の尊重という共和党の家の土台を崩したが、それをもう1回元通りに建て直そうとするのではなく、伝統のくびきからいったん離れて一から新しい家を構築しようとする動きが共和党の政治家の間で勢いをもち始めていることがわかる。

## 2-3 新思考を支える知的基盤

共和党政治家の新しい動きが継続性を保つには、これらを支える知的な基盤や政治的な活動が不可欠である。課題と政策や政治を結びつけ、現状打破に強い意欲を持った政策アントレプレナーは政策の転換や新政策の実現に重要な役割を果たすとされる。

こうした政策アントレプレナーといえる人々の動きがトランプ政権の誕生以降、活発になっている。新思考派の政治家と同様の問題意識を持ち、理念や政策の肉付けや発信をする人々だ。人材の核になっているのは前章で紹介したリフォーミコンの流れに属する政策研究者だが、伝統破壊者のトランプが当選したことに触発され共和党の新しい方向を模索しようとする人々も加わっている。

彼らの活動の形態は様々だ。議員の政策スタッ

19 Rubio, op-cit.

20 ルビオ議員は「関税ではなく、窃盗への課税」とツイッター(2018年6月15日)で擁護した。

21 この提案もそうだが、ルビオ、ホーリー議員の提案・法案の多くは民主党議員との共同提案である。この点は米国の政策転換の可能性を分析する第4章で詳述する。

22 ロムニー議員はトランプ弾劾に賛成した唯一の共和党上院議員であり、小さな政府や個人の自己責任重視という姿勢からの転換という共和党政治の流れが単なるトランプ追随とは異なることを示唆している。



## T.Jitsu, Growing Tension in the U.S. Republican Party

フとして直接政策形成に関わったり、シンクタンクで政策研究を進めたり、保守系雑誌で政策提案を発信したりしている。活動舞台は異なっても、小さな政府・自由市場一点張りの通念に挑戦し、共和党の改革をめざすグループとして融合的に動いているのが特徴だ。

融合的な活動の一例としては2020年5月に立ち上がった「アメリカン・コンパス」と呼ばれる政策推進グループがある。グループは使命として「家族、コミュニティー、製造業の重要性を強調する経済的なコンセンサスを取り戻す」ことをあげ、そのために①政治の焦点を成長のための成長から、利益が幅広く共有され、社会的な基盤を支える経済発展に移す②国民の生活向上や国の安全を高める上で、市場機能と政府機能の双方に限界があることを意識して政策形成をするよう政治家を助ける——ことなどを活動目標として掲げている。

創設を主導したのはロムニー上院議員のアドバイザーだったオーレン・カス氏。2018年出版の著書『永遠の労働者(The Once and Future Worker)』では賃金補助制度の導入など働き手優先の改革を訴えており、その主張は新思考派の政治家のスピーチや議会報告書などでしばしば引用されている。「アメリカン・コンパス」の研究統括者はリー上院議員の政策スタッフ出身者が務め、シンクタンクの元研究者、保守系雑誌の編集長らを交えて新しい政策の方向性を積極的に模索している。

注目されるのは、小さな政府と自由市場の原則を掲げる保守派の牙城であるシンクタンクにも、こうした新思考派の人々が進出していることだ。

リフォーミコンの代表的なメンバーであるユヴァル・レヴィン氏は2019年にアメリカン・エ

ンタープライズ研究所(AEI)が新設した社会文化・憲法部長として加わった。AEIはレーガン政権時代に開花した供給重視の経済政策の知的基盤となったことで知られる。彼が編集長を務める雑誌「ナショナル・アフェアーズ」もAEIの傘下に入った。AEIの経済政策研究部長を務めるマイケル・ストレイン氏はレヴィン氏と同様にリフォーミコンの知的グループ「YGグループ」のメンバーだった。貧困問題や労働市場問題の専門家である<sup>23</sup>。

また、勤労者重視へ向けた共和党改革を早くから訴えてきた<sup>24</sup>レイハン・サラム氏も同年、自由市場擁護を旗印とするマンハッタン研究所の理事長に就任した。経済の情報化が進む中で不利な立場に置かれた地域に対して一括交付金を連邦政府が与える案を推奨するなど、旧来の保守思想にとられない積極的な発信をしている。

自由市場重視という両研究所の原則が変わることはないだろうが、新思考派の政策専門家を積極的に迎え入れることで、政策提案や政策理念の幅を広げようとしているとみられる。新思考派にとっては保守陣営内での発言力が増すことを意味する。

保守派の言論空間でも新思考派の発信が目立っている。新興雑誌の「ナショナル・アフェアーズ」、「アメリカン・アフェアーズ」のほか、「ファースト・シングス」、「アメリカン・マインド」など宗教や憲法など米国の歴史の伝統を重視する保守派雑誌、さらには1980年代には「小さな政府」を主張する人たちの主要な発信源だった有力保守誌「ナショナル・レビュー」でも新思考派の論考記事が一段と増えている<sup>25</sup>。

23 同氏はAEIとブルッキングス研究所が共同でまとめた報告書「貧困削減とアメリカン・ドリーム回復のためのコンセンサス・プラン」(2015)のAEI側の責任者を務めた。

24 Douthat & Salam (2009)

25 保守系の新聞で最も権威がある「ウォールストリート・ジャーナル」は小さな政府と自由市場を何よりも尊重する伝統的な姿勢を堅持している。

#### 2-4 コミュニタリアニズムの系譜

共和党内で台頭してきた新思考派の考え方の軸をどのように整理すべきだろうか。トランプとどこが重なり、どこが違うのだろうか。

本稿の冒頭に述べたように、トランプは連邦政府と市場の役割を巡る2大政党間の対立軸を無視し、代わりにグローバルな利益を尊重するエリートと米国の利益を尊重する反エリートという対立軸を示し、自らを後者の代表と位置づけた。

この対立軸においては、新思考派は明らかにトランプと同じ反エリート主義の側に属する。ルビオ、ホーリー議員の言説にはグローバル・エリートへの批判がしばしば登場する。そうした政治家を支える知的グループはグローバル化が勤労者にもたらした負の効果に既存の政治が対処してこなかったことを問題視する。

また、小さな政府と自由市場の尊重という共和党の従来理念を絶対視しない点もトランプと同様である。

違いは何か。それはトランプがエリートやグローバルリストを敵視しつつもどんな価値を追求しようとしているのかが不明瞭なのに対して、新思考派には追求すべき価値の基準が共有化された形で存在しているように見えることだ。

トランプには米国第一主義という看板があるが、その意味ははっきりしない。発言によって米国の勤労者を重視する考えととらえられる一方で、国家を重視する単純なナショナリズムともとれるし、移民を受け付けない排外主義にも見える。政府と市場の役割についても明確な考え方を示していない。

一方、新思考派の主張からは、いわゆるコミュニティタリアニズムにもとづく米国再生とそのための経済政策を希求する姿勢が見て取れる。個人同士

をつなぐ絆が弱まり、コミュニティや社会が不安定になっていることを米国の問題の根源と見て、その強化を政治が追求すべき価値として重視する考え方である。

代表的な新思考派の論客のレヴィン氏は著書<sup>26</sup>の中で概ね以下のように主張している。

- ①米国の政治は右派も左派も、グローバル化や自動化など社会が変化する中で人々が抱える不安・不満の解決にそぐわない論争をし続けている。左派は連邦政府がもっと前に出て経済をコントロールすべきだと主張し、右派は政府がもっと市場に任せ、個人の力を解放することが重要だと主張する。
- ②そうではなく、政府と個人の間で立って存在する家族や地域のコミュニティを力づけることで、それらが自ら問題に立ち向かえるようにすることがいちばん重要である。

そのうえで経済問題については「弱い労働者と貧困層の懸念」が「我々の経済思考の中核である必要がある」と指摘する<sup>27</sup>。「経済の議論は文化の議論から切り離せない」<sup>28</sup>のに、共和党内の議論は政府の権限縮小に傾きがちで、コミュニティの弱体化や社会がばらばらになっていることへの関心が薄かったことを問題視する。

労働者重視の具体的な政策提案をしているカス氏も価値認識を共有する<sup>29</sup>。

カス氏は、経済は成長し、物質的には豊かになった一方で、家族やコミュニティが自らを支えられるような労働市場が失われてしまったと指摘する。その結果、社会の基盤がぐらついている。米国の長期的な繁栄には、働き手が強い家族やコミュニティを支えられるようにすることが

26 Levin (2016)

27 Ibid., p.123.

28 Ibid., p.146.

29 Cass (2018)

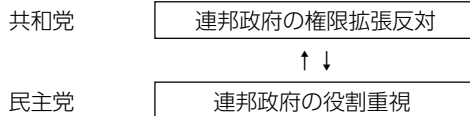
不可欠であり、政策の焦点はそこに当てるべきだと説く。

本章で取り上げた新思考派の上院議員らも家族や地域コミュニティーの弱体化を問題視している点では共通する<sup>30</sup>。

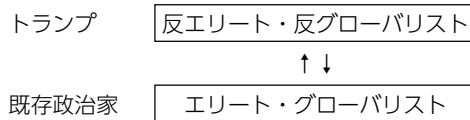
米国社会においてコミュニティーや自発的な諸団体が重要な役割を果たしている点は、古くはトクヴィルの『米国の民主主義』以来指摘されてきたことである。

新思考派の経済政策についての考え方は、個人・民間企業の自由を追求するだけのリバタリアン志向だった共和党の旧来の姿勢から脱却し、「コミュニティー」重視という歴史に根ざした価値軸を前に押し出したものと解釈することができる。勤労者の利益や地域の再興を重視する政策志向はそうした価値観に基づくものといえる。

#### 従来の対抗軸



#### トランプが立てた対抗軸



#### 共和党新思考派が立てた対抗軸

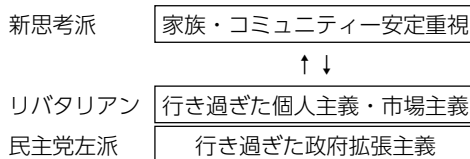


図1. 経済思考に関する対抗軸の比較

### 3. 新思潮を支える環境変化

旧来の小さな政府と自由市場の尊重という理念に必ずしもこだわらず、勤労層の利益や社会の安定をより重視する。そうした共和党内の新たな経済思潮や政策提案が勢いを保ち、党の性格に変容をもたらすかどうかは、新思考派の政治家やそれを支える政策アントレプレナーの動きの活発化だけでなく、それを支える環境変化が存在するかどうかによって大きく左右される。政策アントレプレナーによる問題提起への理解が高まり、政治的な支持が強まらなければ、動きは一過性のものに終わってもおかしくない。

本章では、党の経済思潮や政策の変容を促すような構造変化が、党支持層の構成や考え方といった政治環境、経済環境、国際環境の3つの面で実際に起きていることを示す。

#### 3-1 政治的な環境の変化

まず政治面では、共和党の支持基盤の中核が白人労働者層に移ったこと、こうした層の考え方は従来の党の経済理念と必ずしも親和性がないことが指摘できる。

トランプ大統領は生活に苦しむ白人の労働者層の支持を受けて当選したと言われるが、共和党はトランプ登場以前からすでに「白人労働者の党」に徐々に変貌しつつあった。

ギャラップ社の世論調査<sup>31</sup>によると、大卒未満の白人層の共和党支持率は2008年には46%と民主支持率の45%と拮抗していたが、その後徐々に上昇し、2014年には54%と民主党支持率を20ポイントも上回るようになっていた(図2)。トランプ政権下の2019年(1-3月期平均)にはさらに59%まで上昇し、民主党支持率との差は24ポイントに拡大した。逆に大卒の白人層での共和党支持率は趨勢

30 その問題意識が鮮明に出たものとしてUnited States Congress Joint Economic Committee (2019) を参照のこと。リー上院議員が主導したソーシャル・キャピタル・プロジェクトの報告書の一つ。

31 Gallup (2019)。ピュー・リサーチセンター(PRC)が2018年3月に発表した調査でもほぼ同様の結果が出ている。https://www.people-press.org/2018/03/20/wide-gender-gap-growing-educational-divide-in-voters-party-identification/.

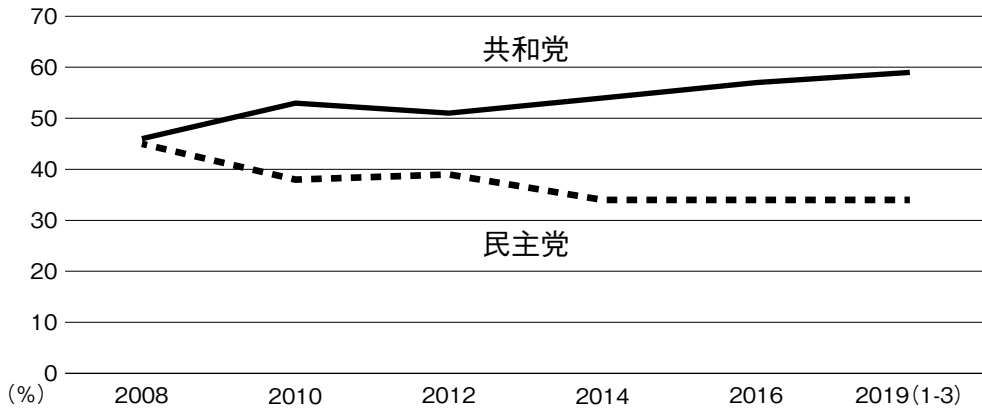


図2. 非大卒層の政党支持率の推移(年平均)

出典：Gallup(2019)をもとに筆者作成

的に低下しており、2019年(同)には41% (民主党支持率は54%)まで落ち込んだ。

その結果、2019年(同)時点では共和党支持層に占める大卒未満の白人の比率は59%とほぼ6割を占めるようになり、大卒以上の白人(23%)、非白人(18%)の比率を大きく上回る形になった。

地域的には人口の少ない地方部で支持を伸ばし、都市部では人気は低下している。ピュー・リサーチセンター(PCR)の調査<sup>32</sup>によると1999年には地方部の政党支持率は共和党が44%、民主党が45%とほぼ並んでいたが、2017年には共和党支持率が54%と民主党支持率(38%)よりもかなり高くなった。一方都市部での共和党支持率は同時期に37%から31%に低下している。

こうしたトレンドは共和党の支持基盤が相対的に所得が低い層に移っていることを意味する。ブルッキングス研究所の研究員らの調査によれば、共和党が下院で議席を持つ選挙区の世帯の中位所得(2017年)は53000ドルと民主党が議席を持つ選挙区の61000ドルより大幅に少ない。2008年には共和党議員の選挙区の世帯の中位所得の方が1000ドルほ

ど多かった<sup>33</sup>。

支持基盤が相対的に所得の低い白人労働者層に移ってきたことは、こうした層の利益を重視した政策が受け入れられやすい条件が整ってきたことを示すとみてよいだろう。

それでは共和党支持者は小さな政府・自由市場・自由貿易を重視する共和党の基本理念やそれに基づく政策をどう見ているのだろうか。

PCRが2019年12月に発表した世論調査<sup>34</sup>の結果をもとに、民主党支持者と比較しながら見ていく。

まず、「政府は問題解決のためにもっと動くべきである」とみる共和党支持者は28%にとどまり、民主党支持者の78%と比べてかなり少ない。年収25万ドル以上の世帯に対する増税については共和党支持者の44%が賛成(反対21%)したのに対して民主党では賛成が71%(反対12%)に達した。一方、「企業やテクノロジーのリーダーたちは普通の人々が抱えている問題をよく理解していない」と回答した人は共和党支持者で66%、民主党支持者は70%となった。

32 2018年5月22日発表。https://www.pewsocialtrends.org/2018/05/22/urban-suburban-and-rural-residents-views-on-key-social-and-political-issues/.

33 Muro and Whiton (2019)

34 2019年12月17日発表。https://www.people-press.org/2019/12/17/in-a-politically-polarized-era-sharp-divides-in-both-partisan-coalitions/.

共和党の支持者が民主党支持者に比べて一般論として「小さな政府」を志向していることは明らかだ<sup>35</sup>。ただ、富裕層への増税については民主党支持者ほどではないものの賛成者が多く、企業のエリート層への厳しい視線という点では両党の支持者の間にあまり差がないことがわかる。

共和党の理念の柱の一つとみられてきた自由貿易については、民主党支持者に比べると懐疑派が多い傾向が鮮明になっている。PRCが2018年7月に実施した世論調査によると、輸入品への関税引き上げは良いことと回答した共和党支持者は73%と民主党支持者の15%を大きく上回った<sup>36</sup>。共和党支持者がリーダーであるトランプ大統領のやり方を追認しているとの見方もありうるが、自由貿易支持派は民主党の方が多という傾向はトランプ以前に始まっていたことを示す世論調査も少なくない<sup>37</sup>。

次に、共和党支持者のコア層になりつつある相対的に所得が低い層の見方を探る。

これについては共和、民主両党の支持者の中で比較的高所得の層と低所得者の層との経済問題についての考え方を比較分析したポーター・スタディー・グループ(VSG)の調査論文がある<sup>38</sup>。

共和党支持者のうち年収4万ドル以下の世帯と年収8万ドル以上の世帯で比較すると、「所得の低い層への税還付」を支持する人の割合はそれぞれ65%と50%、「高所得者への増税」についての支持率は45%と23%、「有給の産休制度」への支持率は53%と39%、「経済は不公平」と見る人の比率は45%と

18%と、いずれも大きく異なる結果になった。

同論文は「共和党支持者は民主党支持者に比べて経済問題への見方が多様であり、その多様さは所得と相関関係がある」とし、「低所得層は高所得層よりも経済的に進歩的な見方を持っている」と結論づけている。言い換えると、低所得層は、小さな政府や市場メカニズムを重視する共和党の保守的な理念へのこだわりが高所得層ほど強くないということになる。

また、共和党支持層の2割近くは経済についての考え方が平均的な民主党支持者の考え方に近いと分析している。

VSGは2016年の大統領選挙の投票を分析した2017年6月の調査論文<sup>39</sup>の中で、社会的に保守的で経済的にはリベラルな「ポピュリスト」層の票を奪ったことがトランプの勝因につながったと分析していた。

共和党の支持基盤が比較的所得の低い白人層に変わり、その経済観や政策志向が小さな政府を奉じる伝統保守派の見方と必ずしもそぐわないことを考えると、党の経済思潮や政策の方向に変化が生じることは政治的に見て不自然ではないといえる<sup>40</sup>。

一方で、将来的に総人口に占める比率が低下するとみられる地方部の白人労働者の利益や志向に合わせることは共和党にとって果たして政治的に賢明なのかという疑問もわきうる。共和党は人口増加が著しい非白人層の間での支持率が低く、この層を取り込めなければ構造的に少数党に転落する恐れがあるからだ。

35 ポーター・スタディー・グループ(VSG)が2019年12月26日公表した世論調査でも「もっとサービスを提供する大きな政府が望ましい」と答えた共和党支持者は31% (民主党支持者は69%)にとどまった。

36 上記のVSGの世論調査でも対中間税に賛成する共和党支持者(52%)が民主党支持者(27%)よりも相当多かった。

37 ギャラップ社の2017年2月16日公表の調査によれば、この傾向は2010年代前半から始まっている。

<https://news.gallup.com/poll/204044/record-high-foreign-trade-opportunity.aspx>

38 Drutman, Williamson and Wong (2019)

39 Drutman (2017) 2012年の大統領選でオバマに投票した「ポピュリスト」の27%が2016年の選挙ではトランプに投票したと分析している。

40 そもそも安全や確かさを求める保守的な人々は社会文化的にも、経済的にも安全や保護を求めがちであり、社会の安定尊重と自由市場尊重の組み合わせは不自然という見方も多い。にもかかわらず、米国などでこうした組み合わせが存在しているのは、政治的な意識の高い人々が自由市場尊重という保守派内で支配的な言説に影響されているためだとする分析もある。例えばMalka and Soto (2015)など。保守派が好んで視聴するフォックス・ニュースの経済論調は近年、反自由貿易や反グローバルイズムへの傾斜を強めており、こうした保守メディアの言説の変化は共和党の有権者の考え方に強い影響を与える可能性がある。

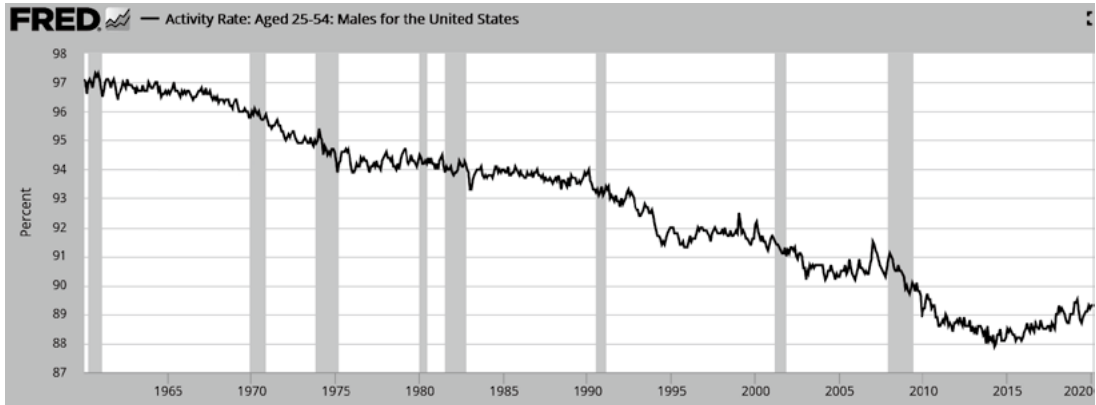


図3. 25-54歳の男性の労働参加率の推移

出典：セントルイス連邦準備銀行

ただ、経済政策に限っていえば、伝統的な小さな政府路線からのシフトは非白人層の支持拡大にもつながりうる。非白人層は概してこうした経済保守主義に否定的なためである。前述の2019年12月発表のPRGの世論調査によれば、少数派人種で最大勢力のヒスパニックのうち70%が「政府は問題解決のためにもっと動くべきである」と回答している。

### 3-2 社会・経済的な環境変化

共和党の経済思潮の変化を後押しするもう一つの要因は、社会・経済的な不安の拡大だ。

米国経済は先進国の中で比較的高い成長を維持し、高度な消費経済を謳歌してきたが、その一方で、技術革新に伴う産業の新陳代謝や企業の拠点の海外移転によって、繁栄から取り残された人々を数多く生み出してきた。これはここ20年以上続く傾向だが、この問題に正面から取り組んだ政策が実行されることはなかった。

共和党政権は減税、民主党政権は財政支出拡大をテコに経済を浮揚させようとし、緩和的な金融政策とあいまって失業率の低下や株価上昇など資

産価格高をもたらすことには成功した。だがその間に、構造的な問題は置き去りにされ、状況はさらに悪くなった。

それを象徴するのが働き盛り世代(25～54歳)の男性の労働参加率<sup>41</sup>の低下である。グラフ(図3)を見ると、景気の好不調にかかわらず、趨勢的に下がっていることがわかる。これは雇用機会が失われる中で、仕事探しを諦めた人が増えていることを示唆している。

労働参加率は地域や学歴によっても異なることが様々な研究で明らかになっている。それらによると、大卒よりも高卒の方が<sup>42</sup>、都市部より地方部の方が<sup>43</sup>労働参加率の低迷が目立つ。また、家計の純資産でみても、大卒層と大卒未満の層との間の格差が拡大している<sup>44</sup>。

経済や雇用を支える中核が製造業からサービスなど非製造業へ、さらにはデータを扱うデジタル産業へと移る中で、成長の果実を享受できるのは都市部や学歴の高い層に偏りがちになり、低学歴層や地方部には恩恵が行き渡っていないことを示している。

41 労働参加率とは人口のうち、就労中の人と就労意欲があるが働いていない人(失業者)の占める割合を指す。

42 Tuzeman (2018)

43 United States Department of Agriculture Economic Research Service (2019)

44 Emmons, Kent and Ricketts (2018)

## T.Jitsu, Growing Tension in the U.S. Republican Party

こうした層の不満や不安は、共和党に旧来の経済理念や政策の再考を促す圧力として働き続けるだろう。

これに加えて重要なのは、成長の果実を得られる層が今後さらに薄くなる可能性があることだ。

ブルッキングス研究所の分析調査<sup>45</sup>によれば、AI(人工知能)の活用が進むことで雇用や賃金について最も大きな悪影響を受けそうなのは大卒の中高所得層だという。工場の自動化などこれまでの技術革新によって最も悪影響を受けたのは工場労働者など大卒未満の層だったが、AI化のインパクトは従来の製造業からハイテク、金融など幅広い産業や地域に及び、管理や分析に携わる大卒のホワイトカラー層の雇用や賃金がいちばん脅かされやすいとしている。

3-1で示したように、自由市場や小さな政府を核とする共和党の理念や政策を支えてきたのは所得が相対的に高い層である。しかし、こうした層の雇用にまで技術革新の破壊的な影響が及べば、経済理念や政策の見直しを唱える政治勢力には追い風になるだろう。

### 3-3 国際的な環境変化

共和党の新たな経済思潮を後押しするもう一つの要因は国際的な環境の変化である。一言でいえば中国の台頭だ。

経済活動への政府の介入を極力避ける従来の姿勢で果たして軍事的、技術的に米国に迫りつつある中国に対抗できるのかという疑問の声が高まっている。中国が政府主導で先端技術の開発や自国企業を支援し、海外企業の知的財産権を侵害するなど競争上不正なやり方でのし上がってきたことも、そうした見方を支える要因になっている。

そんなムードは例えば次期大統領候補として名

があがるヘイリー前国連大使の次のような発言に象徴される。

「中国がこれ以上、われわれの開放性につけ込めないように、ハイテク部門を中心に貿易と投資に関する規制を見直していく必要がある。政府の民間ビジネスへの干渉は良いこととは思わない。しかし、国家安全保障を市場経済政策よりも重視しなければならない」<sup>46</sup>

同氏は「小さな政府」を重視する陣営に属する政治家である。それでも中国の脅威に対処するためなら原則にこだわらず政府が前に出るべきだと主張しているわけで、国際環境の変化が経済政策についての政治家の考え方に変化をもたらしていることを示している。

共和党の議員は、すでに中国による米国企業の買収・投資を難しくしたり、重要な先端技術を含んだ製品の対中輸出を厳しく制限したりする法案を提出し、超党派の賛成で成立させている。中国の輸入品に高関税をかけることについては賛否両論あるが、競争上不正な政策をとっている中国に対しては管理貿易的な対応も容認できるという考え方が強まっている。

米国民の対中観が厳しくなっていることも対中強硬策の支えになっている。

ピュー・リサーチセンターの世論調査<sup>47</sup>によると、中国に対して好意的な意見を持っている人は26%と2005年以降では最低水準に落ち込んだ。共和党支持者では20%にとどまる。

政策論として焦点になるのは、中国との対抗上、自国産業を支援するような「産業政策」まで政府が踏み込むべきかどうかだ。ルビオ議員のように新思考派の間では容認論が浮上しているが、も

45 Muro, Whiton, and Maxim (2019)

46 ヘイリー(2019)

47 2019年8月13日発表。https://www.pewresearch.org/global/2019/08/13/u-s-views-of-china-turn-sharply-negative-amid-trade-tensions/.

ともとは否定されてきた政策だ。

だが、米軍の礎となる産業の国内生産基盤を政府が下支えしようとする動きはトランプ政権と国防総省主導ですでに始まっている。武器の生産などに必要な素材や部品の海外依存が高いことへの危機感からだ。2019年には1950年の国防生産法に基づき、民間任せでは難しいと考えられるレアアースの国内生産を政府が支援することを決めた。

新型コロナウイルスの感染拡大はこうした動きを後押ししている。医薬品の有効成分や医療関連製品の調達を中国に依存するのは安全保障上危険であり、国内生産を促すような政策対応が必要だという声が政治家の間で強まっている。

以上、政治、社会・経済、国際という3分野における環境変化を概観し、いずれの変化も共和党の小さな政府・自由市場重視という旧来路線の見直しを促す要因として働きうることを示した。トランプが去ることで共和党が単純に元の考え方に戻るわけにはいかず、第2章で説明した党の理念の見直しや新たな政策を追求する動きは持続力を持っているといえる。

#### 4. 米経済政策への影響

それでは共和党内での新思考派の台頭は米国全体の経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、また今後どのように影響しうるのだろうか。

米国の政治は二極化し、二大政党間の対立も激化しているといわれる。それは事実だが、小さな政府や自由市場を軸とする旧来の理念にこだわらない動きが共和党内に出てきたことで、政策分野によっては民主党との合意を探れる余地が生まれつつあることも見逃せない。実際に超党派の議員立法の形で法案が提出されたり、政策提案がなさ

れたりするケースも多く見られる。

本章では超党派による動きの実例などを追いつつ、どんな分野でどのような形で政策が展開しているのかについて考察する。具体的には①労働者・家族支援策②地域支援政策③反独占政策④通商政策——の4つについて分析する。それが日本など海外にとってどういう意味を持つのかも考える。

##### 4-1 労働者・家族支援策

共和党が働く人々の置かれた窮状への関心を強める中で、労働者や家族をどう支えていくかが党派を超えた政策課題として認識されるようになってきている。

共和党が従来の消極姿勢を転換したことで実現化が近づいているのが有給の産休制度の導入である。一つのきっかけは共和党のルビオ、ロムニー両上院議員と2人の下院議員が具体案を提案したことである。それを機に超党派の議論が進んでおり、財源を巡る調整が行われている<sup>48</sup>。

2017年の所得減税実施に合わせて倍増された児童税額控除もさらに拡充しようという動きが両党から出ている。共和党のロムニー上院議員が所得と無関係に定額もらえる児童手当制度を提案していることはすでに述べたが、これは民主党のベネット上院議員との連名によるものだ。

民主党からはこれに加えて低中所得の労働者に対する給付付き税額控除を拡充する法案も出ている<sup>49</sup>。すでに記したように、ルビオ議員は働く人の給与に上乗せする形で政府が賃金補助をする案を提示しているが、オバマ政権時代に大統領経済諮問委員会の委員長を務めた民主党系経済学者のJ・ファーマン氏もこの賃金補助制度を勤労層の賃金伸び悩みへの対処策として推奨している<sup>50</sup>。

48 共和党のリー、アーンスト、キャシディー各上院議員と民主党のシネマ上院議員が将来もらえる児童税額控除を財源として活用する案を2019年7月に提案した。

49 ブラウン上院議員の提案。

50 マッキンゼー・グローバル研究所とのインタビュー。https://www.mckinsey.com/featured-insights/future-of-work/globalization-robots-and-universal-basic-income-jason-furman-on-the-future-of-work.



また、新しい時代のニーズにあった職業技能訓練制度をつくりだす提案も共和、民主両党から、あるいは超党派で様々な形で出されている<sup>51</sup>。

成長の恩恵が及ばない勤労層を支えるための政策は、もともとは労働者の党であるはずの民主党からもあまり活発に提起されてこなかったのが実情だ。共和党の変化が民主党も刺激し、多様な政策提案につながっており、今後こうした動きが活発化する可能性がある。

#### 4-2 地域支援政策

地方交付税交付金制度がある日本と異なり、米国では災害時などを除き、特定地域を経済的に支援する仕組みはほとんどなく、そのような考え方も希薄だった。地域の経済振興は州政府の役割であり、連邦政府が手を出すものではないという考え方が共和、民主党を問わず根強かった。だが、産業構造の急速な変化を背景に特定地域の構造的な衰退が明白になるなかで、繁栄から取り残された地域を政策手段で支えるべきだという意見が党派を問わずでてきた。

新思考派の共和党議員が主導する形で政策も実際に動き出している。一つは共和党のスコット上院議員と民主党のブッカー上院議員が提案して実現した「オポチュニティー地区プログラム (Opportunity Zone program)」である。事業家に税制面での優遇措置を与えることを通じて、貧しい地域に経済的な効果が大きい長期的な事業投資を促す仕組みである。また、ベンチャー企業などへ出資する官民投資会社に中小企業庁がおカネを出す際に、もともと投資が少ない州を優先することを求めた法律も成立した。これも超党派の提案で実現したものだ<sup>52</sup>。

このほか、低成長で人口も伸びていない地域に高技能を持った移民が集まるようにする「ハート

ランド・ビザ」制度の導入を求める動きもある。そうした地域に一定期間住めば米国永住権をとりやすくする仕組みだ。超党派の全米市長会議が2019年夏に大統領と米国議会に導入を促す決議を採択した。

効果的な政策をいかにつくるかは大きな課題だが、遅れた地域に焦点を当てた政策を模索する機運が高まっている。

#### 4-3 反独占政策

伝統的に共和党は企業活動に制約をかけることに反対し、この点で常に民主党と対立してきた。しかし、この流れに変化が生じている。共和党の支持層も含めて大企業や経営者を見る人々の目が厳しくなってきたことが背景にある。ターゲットになっているのは巨大化し独占的な影響力を強める情報技術(IT)企業や医療費高騰の一因をつくっているとみなされた医薬品企業だ。

フェイスブックやグーグルに代表される巨大IT企業は様々な角度から批判を受けている。「買収によってライバル企業を取り込むなど競争制限的な行動を取っている」「個人のデータを不当に取得・利用している」「フェイクニュースを放置している」といったものだ。

共和党内でIT企業への規制強化を求める急先鋒は第2章で紹介したホーリー上院議員だ。巨大テクノロジー企業が保有している利用者データの価値を公表するよう求める法案や利用者のデータを不当に追跡した場合に罰金を課す法案を提出していることはすでに述べたが、これらはみな民主党議員との共同提案である。ホーリー議員ほど積極的に法案を出している共和党政治家はいないにせよ、巨大IT企業の行動に批判的な声は同党内でも高まり始めている。オバマ政権時代まではIT企業との距離が近かった民主党の姿勢転換と

51 例えは民主党のケイン上院議員と共和党のポートマン上院議員が2019年3月に共同で提出した法案

52 共和党のルビオ上院議員と民主党のボールドウィン上院議員の共同提案。

合わせて、IT企業の規制を強化する政策が動き出す流れができています。

医薬品企業に対する政治家の姿勢が厳しくなっているのも注目に値する。医薬品業界は全米の業界のなかで政治献金額が最も多く、強い政治的な影響力を持ってきた。

中でも共和党は、医薬品価格の大幅上昇が問題になっても、民間ビジネスへの政府の非介入という保守主義の原則から規制強化議論には反対してきた。

それが変わるきっかけをつくったのはトランプ大統領だ。医薬品価格の引き下げを政権の優先課題の一つにあげ、医薬品業界に圧力をかけてきたほか、カナダからの処方箋薬の輸入を認めるなどの提案をしている。企業に厳しいホーリー議員が医薬品引き下げを促す法案を提出していることはすでに述べたが、共和党のベテラン大物議員である上院財政委員会のグラスリー委員長も医薬品業界を批判して、高齢者医療制度での処方箋薬の価格をインフレ率以下に抑える案を提案している。民主党執行部は価格引き下げへ向けて政府の権限をさらに強める案を提出している。

共和党内の姿勢の変化によって、独占的な力を行使してきた大企業に対する規制強化を促す議論が以前と比べて進みやすくなっているといえる。

#### 4-4 通商政策

トランプ政権は中国だけでなく日欧をはじめ世界中を相手に一方的な高関税措置をとる通商政策を展開したという点で極めて異例の政権である。ここまで露骨な保護主義的政策を支持する政治家は共和党にも民主党にもあまりいない。

しかし、その一方で自由貿易や自由貿易協定の推進に積極的な勢力は米国政治において確実に少なくなっている。自由貿易主義を基本理念の一つ

として掲げてきた共和党の状況が変わってきたことが大きい。共和党の支持層がトランプ登場以前から自由貿易に否定的になるなかで、自由貿易の重視を訴える政治家が少なくなっているからだ。

共和党の新思考派は自由貿易やグローバル化の負の側面を指摘する傾向が強く、こうした流れを促す形で影響を及ぼしている。

トランプ政権が進める対中関税について、ルビオ上院議員は早い段階から率先してこれを支持した。その後、共和党議員の中では、長期的な果実を得るためには対中関税も必要という主張が目立つようになった。

ホーリー議員がドル高によって米国製品の競争力が低下するのを防ぐために米国の資産に対する投資に課税する法案を提出したことはすでに述べたが、これも自由貿易の原則からは逸脱した政策である<sup>53</sup>。

共和党の新思考派のブレイン的な存在であるカス氏は、消費者への利益を主張する従来の自由貿易擁護論は近視眼的だと指摘する<sup>54</sup>。輸入超過の貿易構造の中で米国内の生産能力を低下させ、将来的に重要な産業分野への投資を減らすというマイナス面に目を向けるべきだと見る。そのうえで、海外の不公正な貿易慣行によって貿易不均衡が生まれているという観点から、問題のある国には米国の先端医療技術や米資本市場へのアクセスを制限するなどの対応措置を取るべきだと主張する。貿易不均衡是正のために米国の資産への課税も検討すべきだともしている。

一方の民主党ではもともと自由貿易や自由貿易協定に反対する勢力が優勢だったが、その傾向はさらに強まっている。オバマ政権時には副大統領としてTPP(環太平洋経済連携協定)の推進役だった民主党の大統領候補のバイデン氏も「再交渉なしにTPPに再加入することはない」としている。

53 民主党のボールドウィン上院議員との共同提案。

54 Cass (2018), p.128.

両党の変化によって、通商政策に関して、消費者だけでなく労働者の利益も尊重し、輸入よりも国内生産を優先すべきだと考える政治連合が超党派で生まれやすくなっている。自由貿易を推進する政策の実現が難しくなるだけでなく、保護主義的な政策が受け入れられやすい環境が醸成されつつあるといえるだろう。

#### 4-5 どう評価すべきか

共和党の経済思潮の変化が促している以上のような政策面への影響をどう評価すべきか。成長の恩恵が一部に偏り、多くの米国人が生活面での不安や不満を高めるなかで、これに答えた政策を打ち出そうという動きが生まれていることは前向きにとらえるべきだろう。大きな政府か小さな政府かの枠組みにとらわれずに、現実に基づいた効果的な政策が党派のカベを超えて実現すれば米国の再生にとってプラスだ。

一方で、従来のレッセフェールの政治姿勢への反省から、民間企業への過度な規制などに走れば、企業や個人の自主的な活動を源泉力にした米国経済のダイナミズムが損なわれる懸念もある。何よりも米国の対外経済政策が米国第一主義に基づく保護主義的、管理貿易的な傾向を強めれば、米国だけでなく日本など海外にとってもマイナスの影響が及ぶことになる。

ただ、筆者が2019年夏に国際経済を専門にするワシントンのシンクタンクの研究者らと意見交換をした際に多く聞いたのは、勤労層の不安や不満が緩和されない限りは、米国政治が自由貿易尊重という路線に再び戻るのには難しいという指摘だった<sup>55</sup>。その意味で、国内経済政策と対外経済政策はリンクしており、米国が世界の中で国際協調を重視する責任ある役割を再び果たせるかどうかは、どこまで国内問題を解決できるかにかかって

いるといえよう。

#### おわりに

本稿では小さな政府・自由市場を軸とする共和党の経済理念が構造的に揺らいでいることを、新たな思考を持つ政治家やそれを支える知的集団の台頭や政治・経済・国際的な環境の変化などを通じて明らかにしてきた。

これを歴史的に眺めれば、共和党を支えてきた連合体のきしみととらえることもできる。

宗教、家族など伝統的価値を重視する社会保守派と政府の権限縮小と自由市場を重視する経済・財政保守派はレーガン政権以降、共和党内で共存し、互いの理念を尊重しあう連合体を形成してきた。そして社会・文化にかかわる問題は社会保守派が、経済問題は経済・財政保守派がそれぞれ主導する一種の分業体制が存在してきたといえる。

だが、経済の構造変化の結果、伝統的な社会・文化の基盤が危うくなるにつれて、社会保守派の間で経済的自由のみを追い求める経済保守派の言い分を鵜呑みにしていいのかという疑問がくすぶるようになった。経済保守派の理念と全く相容れないトランプ大統領の政策に多くが賛成したことは、そうした社会保守派の気持ちを映し出したものといえるだろう。

共和党の新思考派の動きは従来の分業体制への異議申し立てであり、社会保守的な懸念を包摂した新たな理念を打ち立てようとするものと見ることもできる。

とはいえ、共和党が自由市場や限定政府 (limited government) という看板を降ろすことはないだろう。新思考派もこれを放擲せよと唱えているわけでもない。しかし、経済政策においても、社会・コミュニティーや伝統文化の衰退回避

55 例えば戦略国際問題研究所 (CSIS) のグッドマン政治経済部長は「労働者の状況改善など国内の支持基盤を強めるための政策を打ち出すことがオープンな国際経済政策を進める前提になる」と語っていた。

や維持・復興につながるかどうかを重視し、自由市場・限定政府と並ぶもう一つの価値として社会の安定を尊重するよう求める動きが強まることは十分に予想される。

今回は共和党の経済思想の変化に焦点を当てたが、民主党も転換点に立っている。民主党では近年、移民や人種、性的な少数派の権利向上をめざす動きが強まる一方、勤労者や遅れた地域の人々への配慮はややもすれば軽視される傾向があった。具体的な経済政策にしても富裕層への増税や政府が運営する公的医療保険への全面転換など、草の根運動に携わる若者を中心にした左派に受けのよいものばかりが目される傾向があった。その一方で、トランプが民主党の票田だった労働者層の支持を集める中で、従来の姿勢を反省する機運も起こっている。

その意味では共和、民主両党とも経済・社会政策の問い直しの時期に入っているといえる。

重要なのはそうした政治の流動化が、米国が直面する問題の解決につながる政策形成に結びつくかどうかである。両党がこれまで通りの対立を続けるだけなら、米国民の政治不信が一段と強まるだけだろう。また従来の両党間の対立に代わって、反エリート主義を掲げた政治勢力とエスタブリッシュメント勢力との対立や批判の応酬になるだけなら、やはり問題解決は遠のく。両党の政治家が従来の「大きい政府」か「小さい政府」かという単純な論争軸を超えて、党派を超えた政策連合を形成しながら課題に向き合った効果的な政策を動かしていけるかがカギを握る。

より巨視的に眺めれば、米国は国と社会の再生へ向けた長い道程の入り口に立った段階といえるかもしれない。19世紀末から20世紀前半にかけての米国は技術が急速に進歩するなかで企業の寡占化、格差の拡大など様々な課題に直面し、混乱を経ながら問題への答えを出していった。反トラスト法制定、所得税の本格導入、失業保険、年金制

度などはこの間に実現したものだ。この過程では民主党、共和党の政策理念が変化し、相互に影響をうけながら政策変化につながっていった。

新たな技術革新の時代のなかで人々の生活や経済構造が大きく変わりつつある点は現代も同じである。働けば報われ、親よりも子供の世代の方が豊かになる。そんなアメリカン・ドリームに疑念が持たれている点では今の方がより深刻かもしれない。政党や政治が時代の変化に適合した政策革新を起こせるのか。米国民主義の力強さが再び試される局面に入ったように思われる。

## 参考文献

- ニッキー・ヘイリー(2019)「米中冷戦は避けられない——貿易と国家安全保障」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』9月号、90-96頁
- Cass, Oren (2018), *The Once and Future Worker*, New York: Encounter Books.
- Douthat, Ross and Salam, Reihan (2009), *Grand New Party: How Republicans Can Win the Working Class and Save the American Dream*, New York: Anchor Books.
- Drutman, Lee (2017), "Political Divisions in 2016 and Beyond --Tensions Between and Within the Two Parties" June, Voter Study Group.
- Drutman, Lee, Williamson, Vanessa ,and Wong, Felicia (2019), "On the Money : How Americans' Economic Views Define-and Defy-Party Lines", June, Voter Study Group. <https://www.voterstudygroup.org/publication/on-the-money>.
- Emmons, William, Kent, Ana and Ricketts, Lowell (2018), "The Financial Returns from College across Generations: Large but Unequal", *Demographic of Wealth*, 2018 Series, Essay No. 1, 5-23. Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Gallup poll (2019) April 12. <https://news.gallup.com/poll/248525/non-college-whites-affinity-gop-trump.aspx>.
- Hawley, Josh (2019a), Speech at the National Conservatism Conference, July 18.
- (2019b), Speech at the 6th Annual American Principle Project Gala, November 20.
- Hochschild, Arlie Russell (2016), *Stranger in Their Own Land*, New York: The New Press.
- Levin, Yuval (2016), *The Fractured Republic: Renewing America's Social Contract in the Age of Individualism*, New York : Basic Books.
- Muro, Mark and Whiton, Jacob (2019), "America has two economies—and they're diverging fast", Metropolitan Policy Program , Brookings Institution , September 19.

## T.Jitsu, Growing Tension in the U.S. Republican Party

- <https://www.brookings.edu/blog/the-avenue/2019/09/10/america-has-two-economies-and-theyre-diverging-fast/>.
- Muro, Mark, Whiton, Jacob, and Maxim, Robert (2019), “What Jobs Are Affected by AI?”, Metropolitan Policy Program, Brookings Institution, November.
- Rubio, Marco (2018), Remarks at the Faith & Freedom Coalition’s Road to Majority Conference, June 7.
- (2019a), “American Investment in the 21st Century” , May 15.
- (2019b), Remarks at National Defense University, December 10.
- Tuzeman, Didem (2018), “Why Are Prime-Age Men Vanishing from the Labor Force?”, Main Street Views, Federal Reserve Bank of Kansas City, February 21.
- <https://www.kansascityfed.org/publications/research/er/articles/2018/1q18tuzemen-why-prime-age-men-vanishing>.
- Williamson, Vanessa, Skocpol, Theda and Coggin, John (2011) “The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism”, Vol.9/No.1 *Perspectives on Politics* : 25-43.
- United States Congress Joint Economic Committee (2019) , “The Wealth of Relations: Expanding Opportunity by Strengthening Families, Communities, and Civil Society”, Social Capital Project Report, April 30.
- United States Department of Agriculture Economic Research Service (2019), “Rural Employment and Unemployment”, September 23.
- <https://www.ers.usda.gov/topics/rural-economy-population/employment-education/rural-employment-and-unemployment/>.

(脚注含めインターネット情報はすべて2020年7月5日に最終アクセス)